

【先-17】エアポートシティ形成に係る大規模MICE施設等 事業化検討調査 (対象箇所:千葉県成田市)

【実施主体】成田市

平成26年度

調査目的・これまでの経緯

成田市では、国家戦略特区構想に係る大規模MICEの整備推進を検討しているところである。上記を鑑み、本調査では、当該整備に当たって、市有地等の有効活用を進めるとともに、付帯施設の収益を大規模MICE施設の整備、運営費に充当した混合型のPFI方式に加え、完全独立採算事業化も視野に入れたPPP方式の導入について検討する。

平成26年5月 東京圏の一部として、国家戦略特区の対象区域に含まれる
平成26年12月 国家戦略特区の検討に係る「成田市分科会」の第1回分科会が開催される

施設の概要

成田市大規模MICE施設(仮称)

- 敷地面積:未定
- 建築面積:未定
- 展示場面積:10,000~100,000㎡(予定)
- 民間施設:ホテル及び商業施設等
- 特徴:国際標準のMICE施設の整備



調査結果

1. 施設コンセプトの検討

大規模MICE施設及び付帯施設として整備を行う民間収益施設の機能等として、次のような結果となった。

- MICE施設：**国家戦略特区の各種規制緩和を活かし、展示会を中心としたMICE施設を整備**
【位置づけ】 交流人口を増加させ、市内経済を発展させるための「**社会インフラ**」として位置づけ
【ターゲット】 空港直結の立地を活かし、**国内外出展者との商談を行うための「宿泊型MICE」を志向**
【ハード要件】 当初は小規模(10,000~50,000㎡)で、**段階的に規模を増築する整備手法**を検討
【ソフト要件】 保税・免税等、国家戦略特区を活用した**大胆な規制緩和の導入**を検討
- 付帯施設：**MICE施設自体の不採算性を補完**するため、付帯施設の高収益化を検討

2. 事業スキームの検討

上記を踏まえ、整備・運営スキームとMICEの規模ごとに、運営期間において必要とされる成田市の財政負担規模を試算し、各整備・運営スキームごとに付帯事業(モール事業)を実施させた場合の財政負担の削減効果を試算した。

MICE施設規模(仕様)	整備・運営スキームのパターン		
	イニシャル負担なし型	イニシャル半額負担型	イニシャル全額負担型
展示場面積 10,000㎡	イニシャル: なし 運営期間: 不足分充当 (施設整備費及び運営・維持管理費)	イニシャル: 施設整備費の半額 運営期間: 不足分充当 (施設整備費及び運営・維持管理費)	イニシャル: 施設整備費の全額 運営期間: 不足分充当 (運営・維持管理費)
展示場面積 50,000㎡	運営期間中の市の負担あり	運営期間中の市の負担なし	運営期間中の市の負担なし
展示場面積 100,000㎡	運営期間中の市の負担あり	運営期間中の市の負担あり	運営期間中の市の負担なし
展示場面積 100,000㎡ +国際会議場	運営期間中の市の負担あり	運営期間中の市の負担あり	運営期間中の市の負担あり

付帯施設: モールの整備による収益の一部還元

※いずれも事業用地は、市から無償で貸付が行われるものとした。

3. 行政からの各種支援の影響、経済波及効果の検討

行政からの支援として、公租公課の減免を行った場合の財政負担の低減効果等を検討するとともに、MICE施設を整備した場合の簡易的な経済波及効果を試算した。

今後の展望

○今後の予定

【平成27年度】

- 国家戦略特区におけるMICE関連規制緩和に係る協議・調整の実施
- 参画意欲の高い民間事業者との対話及び事業実施条件の精査
- 事業候補地の具体的な検討・精査

【平成28年度以降】

- 事業地用地の選定及び取得
- 事業者選定に向けた取組みの開始

○事業化にあたっての課題

- MICEの競争優位性確保に向けた取組みの推進
- MICEの付帯事業における収益性向上のための取組みの推進
- MICE関連事業者等と一体となったMICE振興・取組みの推進
- 建設工事費の高騰に対する対応